

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	繰出総額			
市町村名	朝来市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	繰入歳出差引	1,580,346	1,501,843	(※1)	(92.2)	(96.4)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	267,747	267,751	標準財政規模	13,071,077	13,072,329					
					近畿	×	実質収支	1,312,599	1,234,092	財政力指数	0.46	0.50					
					中部	×	単年度収支	78,499	547,512	公債費負担比率	22.5	23.5					
人口	22年国調(人)	32,814	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	27,811	25,540	健全化判断比率							
	17年国調(人)	34,791			山振	○	繰上償還金		1,274	繰上償還金							
	増減率(%)	-5.7			低開発	○	積立金取崩し額			繰上償還金							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	33,296	第1次	1,015	1,323	指数表選定	○	実質単年度収支	106,310	574,326	実質赤字比率	-					
	23.03.31(人)	33,624		6.8	7.9	実質単年度収支	○	実質単年度収支	106,310	574,326	実質公債費比率	17.0	17.9				
	増減率(%)	-1.0	第2次	4,548	5,501	基準財政収入額	4,111,965	4,158,480	将来負担比率	96.0	119.9						
	面積(km ²)	402.98		30.6	32.8	基準財政需要額	9,243,268	9,160,310	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	81	第3次	9,317	9,888	標準税収入額等	5,283,875	5,346,836										
世帯数(世帯)	11,655		62.6	59.0	經常経費充当一般財源等	11,457,692	11,584,682										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,993,008	30,078,654							
	市区町村長	1	7,785	一般職員	369	1,196,298	3,242	うち公的資金	20,192,788	21,254,107							
	副市区町村長	1	6,498	うち消防職員	51	168,912	3,312	債務負担行為額(支出予定額)	280,054	454,740							
	教育長	1	5,871	うち技能労務職員	26	82,966	3,191	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,280	教育公務員	12	45,132	3,761	土地開発基金現在高	564,252	562,011							
	議会副議長	1	3,520	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,103,883	5,276,072							
	議会議員	18	3,162	合計	381	1,241,430	3,258	減債基金	29,683	28,585							
				ラสบライレス指数(※6)		104.0	(96.1)	積立金現在高	4,437,402	4,378,422							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)	(8)	水道事業	(10)	簡易水道事業	(14)	南但広域行政事務組合	(22)	和田山商業振興機						
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	休日診療所	(9)	工業用水道事業	(11)	と畜場事業	(15)	公立豊岡病院組合	(23)	榊フレッシュあさご						
		(5)	介護保険事業(保険事業勘定)			(12)	下水道事業	(16)	但馬広域行政事務組合	(24)	(有)朝来農産物加工所						
		(6)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			(13)	宅地開発事業	(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(25)	(株)あさご有機						
		(7)	後期高齢者医療					(18)	兵庫県市町交通災害共済組合								
								(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合								
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,781,355	21.1	4,781,355	38.5	普通税	4,773,385	99.8	-	議会費	214,017	1.0	-	213,997
地方譲与税	224,967	1.0	224,967	1.8	法定普通税	4,773,385	99.8	-	総務費	2,707,195	12.8	118,506	1,955,499
利子割交付金	12,173	0.1	12,173	0.1	市町村民税	1,502,137	31.4	-	民生費	5,199,194	24.7	922,079	2,605,855
配当割交付金	10,840	0.0	10,840	0.1	個人均等割	46,256	1.0	-	衛生費	2,249,421	10.7	11,299	1,183,635
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	所得割	1,160,042	24.3	-	労働費	67,834	0.3	-	11,040
地方消費税交付金	321,829	1.4	321,829	2.6	法人均等割	97,261	2.0	-	農林水産業費	1,171,822	5.6	189,753	622,916
ゴルフ場利用税交付金	18,362	0.1	18,362	0.1	法人税割	198,578	4.2	-	商工費	618,259	2.9	139,540	179,280
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,979,262	62.3	-	土木費	1,747,347	8.3	558,427	1,327,822
自動車取得税交付金	70,562	0.3	70,562	0.6	うち純固定資産税	2,952,880	61.8	-	消防費	717,888	3.4	45,981	688,928
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,906	1.7	-	教育費	2,448,002	11.6	962,294	1,344,521
地方特例交付金	74,439	0.3	74,439	0.6	市町村たばこ税	209,080	4.4	-	災害復旧費	331,135	1.6	-	69,028
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,825	0.1	31,825	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	3,602,557	17.1	-	3,417,750
減収補填特例交付金	42,614	0.2	42,614	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	8,029,383	35.4	6,863,604	55.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	6,863,604	30.3	6,863,604	55.2	目的税	7,970	0.2	-	歳出合計	21,074,671	100.0	2,947,879	13,620,271
特別交付税	1,165,771	5.1	-	-	法定目的税	7,970	0.2	-					
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	7,970	0.2	-					
(一般財源計)	13,546,410	59.8	12,380,631	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,349	0.0	7,349	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	93,837	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	730,740	3.2	15,936	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	209,812	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,795,582	7.9	-	-	合計	4,781,355	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,398,806	6.2	-	-									
財産収入	173,093	0.8	17,560	0.1									
寄附金	22,221	0.1	-	-									
繰入金	132,690	0.6	-	-									
繰越金	701,851	3.1	-	-									
諸収入	790,726	3.5	4,430	0.0									
地方債	3,051,900	13.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	800,000	3.5	-	-									
歳入合計	22,655,017	100.0	12,425,906	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.5 93.0	98.3 92.6
	市町村民税 98.9 92.5	98.6 92.2
	純固定資産税 98.2 92.7	98.0 92.3

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,615,776	実質収支 109,285
下水道	770,401	再差引収支 78,315
病院	468,095	加入世帯数(世帯) 4,676
上水道	91,752	被保険者数(人) 8,206
簡易水道	16,608	被保険者 { 保険税(料)収入額 74 国庫支出金 98 保険給付費 296
国民健康保険	186,092	
その他	1,082,828	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,535,319	45.2	7,565,355	7,385,754	55.8
人件費	3,726,009	17.7	3,399,763	3,220,386	24.3
うち職員給	2,253,940	10.7	2,010,461	-	-
扶助費	2,207,820	10.5	748,909	748,685	5.7
公債費	3,601,490	17.1	3,416,683	3,416,683	25.8
元利償還金	3,601,252	17.1	3,416,445	3,416,445	25.8
内 うち元金	3,137,546	14.9	2,952,739	2,952,739	22.3
内 うち利子	463,706	2.2	463,706	463,706	3.5
一時借入金利子	238	0.0	238	238	0.0
その他の経費	8,260,338	39.2	5,165,105	4,071,938	30.8
物件費	3,308,084	15.7	1,921,461	1,345,233	10.2
維持補修費	63,777	0.3	59,543	59,543	0.5
補助費等	2,296,978	10.9	1,266,724	845,051	6.4
うち一部事務組合負担金	844,336	4.0	248,236	111,998	0.8
繰出金	2,055,914	9.8	1,909,243	1,822,111	13.8
積立金	196,851	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	338,734	1.6	8,134	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,279,014	15.6	889,811	-	-
うち人件費	59,566	0.3	59,566	-	-
普通建設事業費	2,947,879	14.0	820,783	-	-
うち補助	954,509	4.5	109,610	-	-
うち単独	1,925,885	9.1	676,542	-	-
災害復旧事業費	331,135	1.6	69,028	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,074,671	100.0	13,620,271	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,645	21,070	1,575	1,308	133	29,983	
2 住宅資金貸付事業特別会計	10	5	5	5	-	10	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	22,655	21,075	1,580	1,313	-	29,993	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,560	3,451	109	109	346	-	-	-	
2 休日診療所	11	11	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,406	3,406	-	-	539	-	-	-	
4 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	46	46	-	-	46	197	197	-	
5 後期高齢者医療	420	411	9	9	109	-	-	-	
6 水道事業	687	676	11	1,561	13	4,341	148	-	法適用企業
7 工業用水道事業	4	5	▲1	46	0	-	-	-	法適用企業
8 簡易水道事業	37	27	10	10	17	250	200	-	法非適用企業
9 と畜場事業	7	6	0	1	4	-	-	-	法非適用企業
10 下水道事業	1,266	1,262	4	4	779	9,176	7,827	-	法非適用企業
11 宅地開発事業	47	36	11	36	13	18	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,776		13,982	8,372		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南但広域行政事務組合	1,985	1,973	12	12	-	3	1	
2 公立豊岡病院組合	17,996	18,694	▲698	1,907	2	22,024	2,719	法適用企業
3 但馬広域行政事務組合	130	126	4	4	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	20,592	17,701	2,891	2,891	-	-	-	
5 兵庫県市町交通災害共済組合	189	186	3	3	70	-	-	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	35	34	1	1	7	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,048	3,753	295	295	69	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	565,471	563,239	2,232	2,232	11,071	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,345		24,624	4,115	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和田山商業振興株式会社	0	90	10	-	-	-	-	-	
2 株式会社フレッシュあさご	10	269	25	-	-	-	-	-	
3 (有)朝来農産物加工所	▲2	28	1	-	-	-	-	-	
4 (株)あさご有機	1	13	4	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

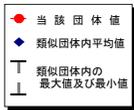
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	3,667,569	3,692,481	3,581,252	34.9	将来負担額	30,864,439	30,258,654	29,993,008	292.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	38,501	28,038	22,307	0.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	6,667	6,667	6,667	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	8,514,052	8,374,411	8,371,214	81.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	807,804	917,146	839,691	8.2	公営企業債等繰入見込額	2,961,570	2,724,396	2,720,853	26.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	242,424	221,772	173,217	1.7	組合等負担等見込額	5,000,197	4,943,627	4,678,275	45.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	347	378	238	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	4,724,811	4,838,444	4,601,065		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県朝来市

人口	33,296	人(H24.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%					
面積	402.98	km ²	通	結	資	赤	字	比	-	%					
歳入	22,655,017	千円	算	算	費	費	率	17.0	%						
歳出	21,074,671	千円	得	得	負	負	率	96.0	%						
実収	1,312,589	千円	市	町	村	類	型	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1	H22	I-1
標準財政規模	13,071,077	千円	(年	度	毎)	H22	I-1	H23	I-1				
地方債現在高	29,993,008	千円													

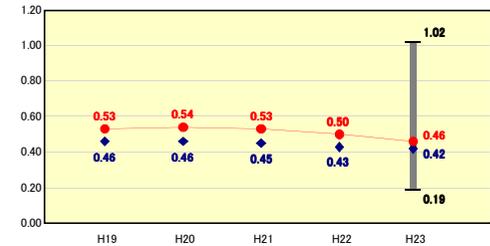


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 53/172 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

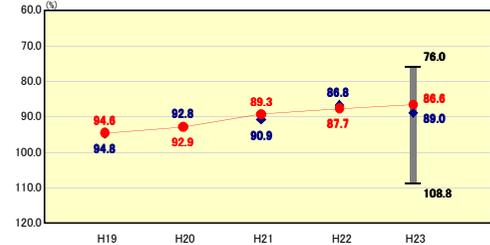


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響やそれに伴う企業の撤退を受け、個人・法人の市民税を中心とした税金が大きく減少したため、財政力指数は前年度に比べ0.04ポイント低下した。(類似団体との比較では0.04ポイント上回っている。)
 このため、歳入の徹底的な見直しと、投資的経費の抑制・施策の重点化に努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 47/172 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

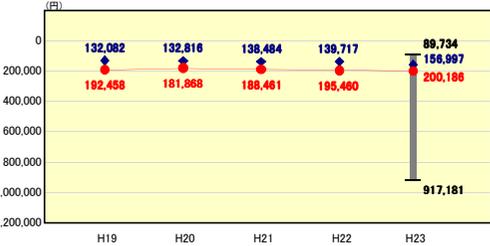


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を2.4ポイント下回り、また前年度に比べ1.1ポイント改善した。
 この要因は、経常経費充当一般財源がおおよそ1億3千万円減少したことに加え、地方交付税等の伸びにより経常一般財源が増加したためである。
 今後については市税等の自主財源の確保を図るとともに、定員適正化計画や行政改革の取組みを進め、投資的経費ならびに公債費の抑制によるいっそうの経常経費削減による経常収支比率の改善に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,186円]

類似団体内順位 155/172 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,628

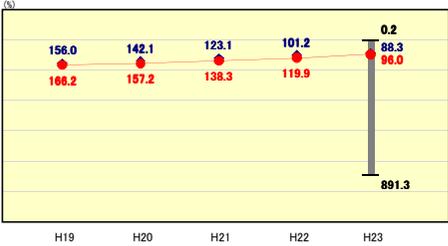


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均との比較では、前年度より開きが小さくなっているものの、依然として約4万円高い状況にある。
 この要因は、本市が合併市であるため、類似団体に比べ人口に対する職員数が多いことや、文化施設等の類似施設を複数有しているため、それに伴う維持管理経費が高んでいることが考えられる。
 これらの対策として、今後も継続して定員適正化計画の目標達成にむけた職員数の縮減を図るとともに、行政改革の取組みによる経費削減に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [96.0%]

類似団体内順位 101/172 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

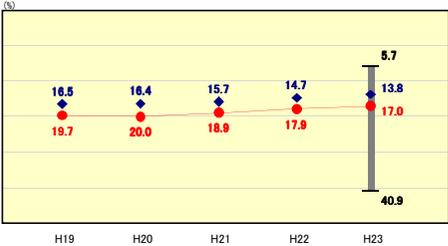


将来負担比率の分析欄
 昨年度に比べ23.9ポイント改善した。
 類似団体の平均に比べ比率が高い要因としては、本市が合併前にケーブルテレビ施設整備等の大規模事業を短期的に行ったため地方債残高が多いこと、また類似団体に比べ職員数が多く退職手当負担見込額が多いためである。
 合併後は投資的経費の見直しや計画的な事業実施による地方債残高の減少、定員適正化計画を上回る職員数の減少などにより、将来負担は減少傾向にある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 138/172 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

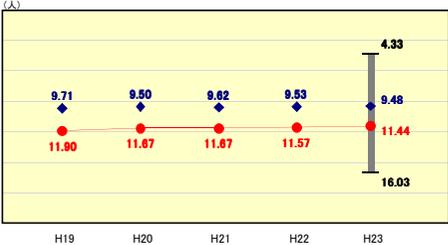


実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイント改善した。
 この要因は、合併後新規の投資的経費を抑制したこと、また地方債の繰上償還や借換えにより残高を減少させた効果といえる。さらには下水道事業への公債費繰上金が一時的に過ぎたことも一因となっている。
 しかしながら、類似団体平均と比べ3.2ポイント高い状況にあることや、今後予定している大規模な投資的経費により実質公債費比率の上昇が予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討等を行う中で、その推移を注視する必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.44人]

類似団体内順位 129/172 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

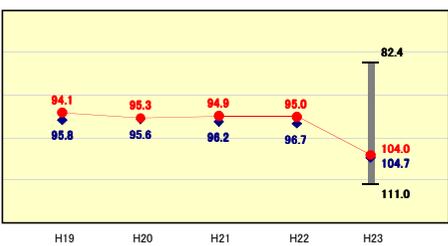


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度と比べ若干の改善傾向にはあるものの、類似団体平均と比べ1.96人多い状況となっている。
 組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づき平成27年度の職員数370人(合併後10年で132人純減)を達成するよう、退職者の1/3~1/2採用を目安に積極的な取り組みを行っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.0]

類似団体内順位 60/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を0.7ポイント下回っているが、職員構成の変動等によるものであり、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

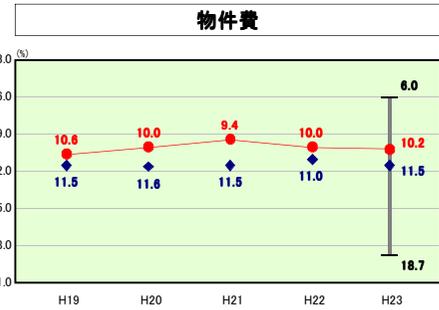
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	33,296人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	402.98	km ²	実収支率	-%
入総額	22,655,017	千円	実収支率	17.0%
出総額	21,074,671	千円	実収支率	96.0%
実収支	1,312,599	千円	実収支率	
標準財政規模	13,071,077	千円	実収支率	
地方債現在高	29,993,008	千円	実収支率	

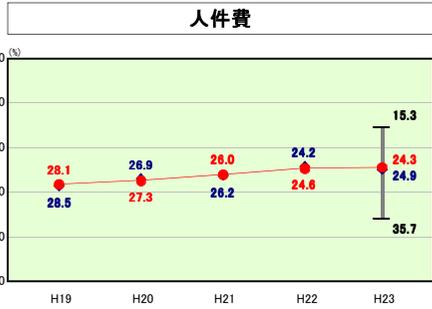


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



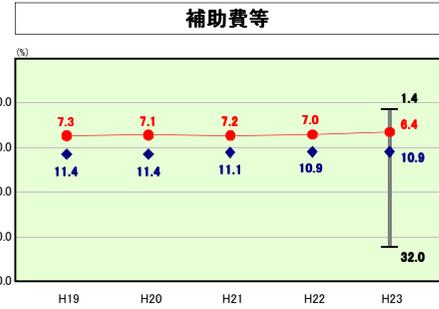
物件費の分析欄

類似団体平均に比べ、毎年低い状況を維持しているものの、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数有するなど、運営や維持管理費が嵩む傾向にあることから、これら施設の統廃合の検討、更なる経費節減の取組みを進めていきたい。



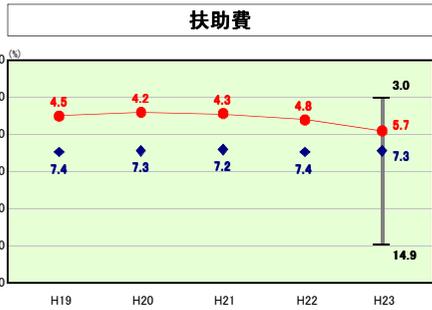
人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、類似団体平均を若干下回った。本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いているが、指定管理者制度の導入や定員適正化計画(合併後10年で132人純減)の達成に向けた取り組みにより、更なる人件費の抑制に努めていきたい。



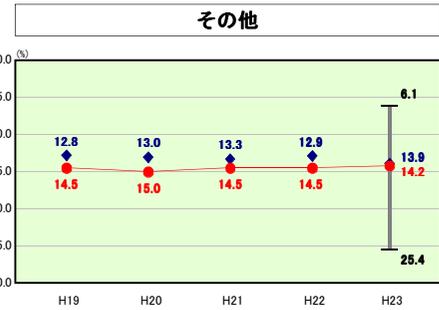
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べても毎年低い水準を維持しているが、今後はごみ処理施設や消防の広域化にかかる施設整備・運営費等により、増加することが予想される。また、各種の補助金等が存在していることから、それらについて効果を検証し内容や基準について見直しを行う必要がある。



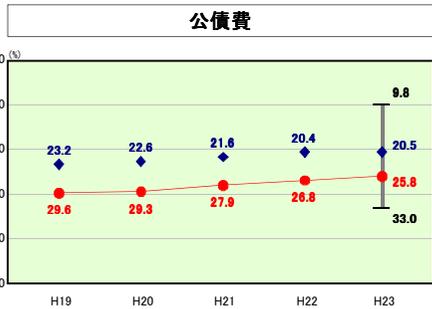
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.6ポイント下回っているものの年々増加傾向にあり、今後もそれが続くことが予想される。この要因としては医療費給付費や福祉給付費、生活保護費等の増加があげられるが、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。



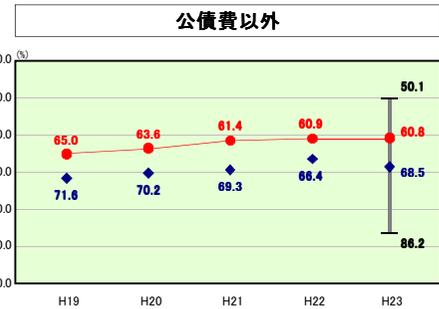
その他の分析欄

前年度と同水準であり、類似団体平均と比べ0.3ポイント上回っている。その他については、その大半が繰入金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分などが多い状況となっている。下水道事業は公債費のピークを過ぎたことから減少傾向にあるものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰入金の抑制を進めたい。



公債費の分析欄

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多く、類似団体平均に比べ比率が5.3ポイント高い。合併後は投資的事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めている。このことから、前年度と比べ1.0ポイント改善したが、今後大規模な投資的事業が予定されていることから、新規地方債の発行を注視するとともに、事業内容や事業実施年度の検討により類似団体平均に近づけよう努めたい。



公債費以外の分析欄

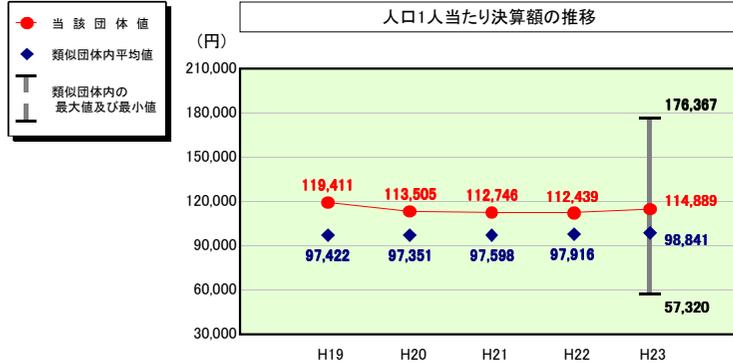
公債費以外に係る経常収支比率については、前年度と比べて0.1ポイント改善し、類似団体平均と比べても7.7ポイント下回っている。本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の検証を行うなかで、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



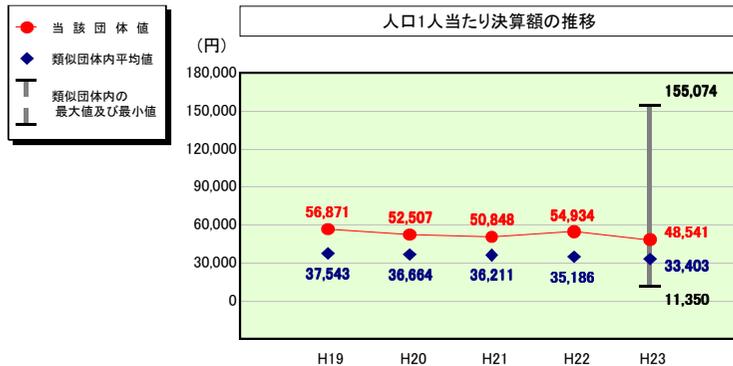
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,726,009	111,906	86,703	29.1
賃金(物件費)	433,978	13,034	6,952	87.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,480	135	9,379	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,350	2,804	3,525	▲20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,566	1,789	1,738	2.9
▲退職金	▲492,055	▲14,778	▲10,227	44.5
合計	3,825,328	114,889	98,841	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	9.48	1.96
ラスパイレス指数	104.0	104.7	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

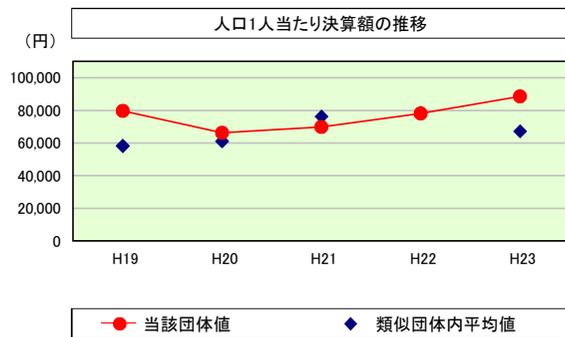


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,581,252	107,558	66,965	60.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	200	44	354.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	839,691	25,219	17,373	45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	173,217	5,202	4,019	29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	238	7	10	▲30.0
▲特定財源の額	▲184,807	▲5,550	▲4,681	18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,800,029	▲84,095	▲52,232	61.0
合計	1,616,229	48,541	33,403	45.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

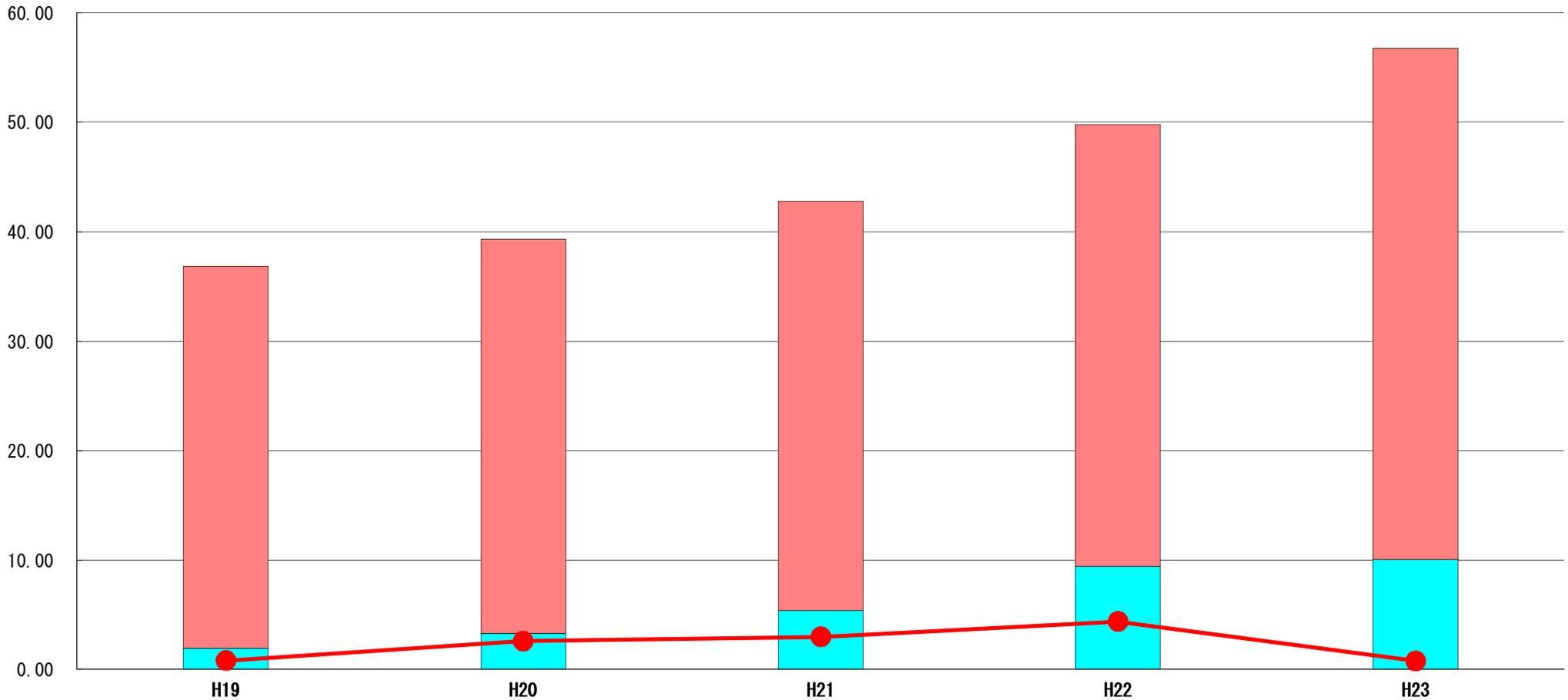
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	2,769,811	79,645	▲17.4	58,137	▲9.6	▲7.8	
うち単独分	1,547,363	44,494	▲14.1	29,406	▲13.9	▲0.2	
H20	2,277,930	66,279	▲16.8	61,050	5.0	▲21.8	
うち単独分	898,192	26,134	▲41.3	31,167	6.0	▲47.3	
H21	2,377,102	69,880	5.4	76,282	25.0	▲19.6	
うち単独分	1,278,470	37,583	43.8	41,092	31.8	12.0	
H22	2,627,407	78,141	11.8	78,670	3.1	8.7	
うち単独分	1,752,457	52,119	38.7	38,094	▲7.3	46.0	
H23	2,947,879	88,536	13.3	67,201	▲14.6	27.9	
うち単独分	1,925,885	57,841	11.0	35,210	▲7.6	18.6	
過去5年間平均	2,600,026	76,496	▲0.7	68,268	1.8	▲2.5	
うち単独分	1,480,473	43,634	7.6	34,994	1.8	5.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		34.85	35.96	37.38	40.36	46.70
 実質収支額		1.96	3.33	5.40	9.44	10.04
 実質単年度収支		0.82	2.61	2.99	4.39	0.81

分析欄

実質収支比率は、平成20年度3.33%、平成21年度5.40%とおおむね適正とされる値で推移してきたが、平成23年度にあっては10.04%と大幅な伸びをみせている。

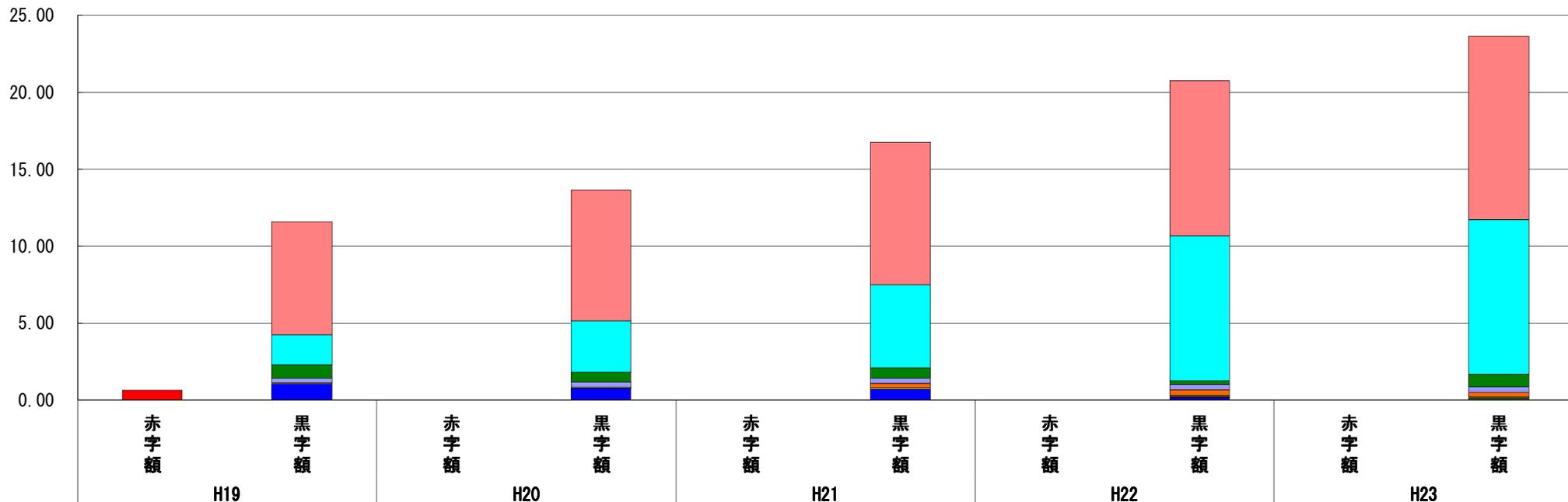
これは、前年の平成22年度において、予算額に対して市税で2億円、特別交付税で3.7億円の増収となるなど、当該年度の単年度収支が大幅に増加したことが大きな要因と考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業		7.36	8.48	9.25	10.06	11.94
一般会計		1.96	3.33	5.40	9.43	10.01
国民健康保険（事業勘定）		0.88	0.67	0.68	0.24	0.84
工業用水道事業		0.29	0.31	0.33	0.33	0.35
宅地開発事業		0.00	0.00	0.29	0.37	0.28
簡易水道事業		0.05	0.06	0.08	0.08	0.08
後期高齢者医療		-	0.00	0.00	0.06	0.07
住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.04
その他会計（赤字）		▲ 0.64	-	▲ 0.00	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		1.07	0.78	0.72	0.17	0.04

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足が生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

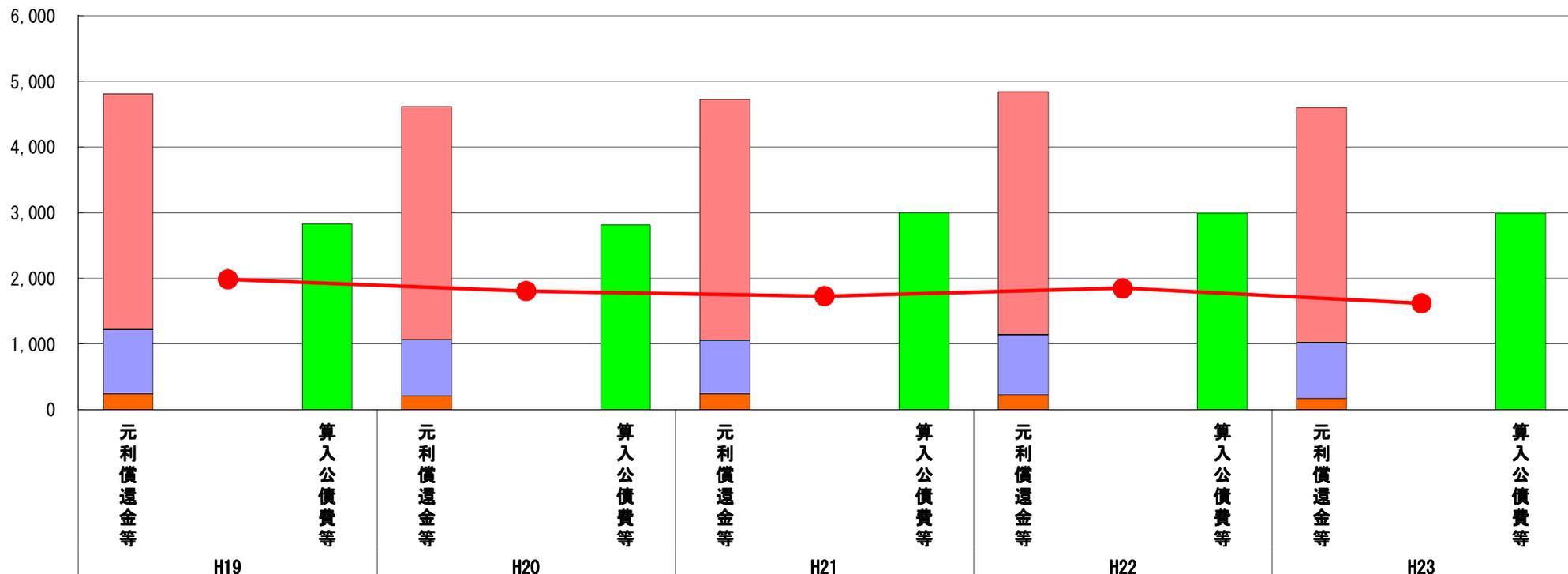
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,586	3,541	3,668	3,692	3,581
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		974	852	808	917	840
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		238	212	242	222	173
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,827	2,807	2,996	2,991	2,986
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,979	1,805	1,729	1,847	1,615

分析欄

普通会計においては公債費の抑制策として平成18年度に約10.6億円の繰上償還を、平成19～21年度には約2.2億円の公的資金補償金免除繰上償還を行った。また公営企業会計においても繰上償還または低金利への借換えを行い公債費の抑制を図った結果、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後、大規模な投資的事業を予定しており、実質公債費比率の上昇が予想されるが、事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用などの有効な手段を講じていきたい。

また、上下水道事業などの繰出金が多額となっている現状に対しては、料金体系の適正化・見直しを行うなかでその抑制に努めていきたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

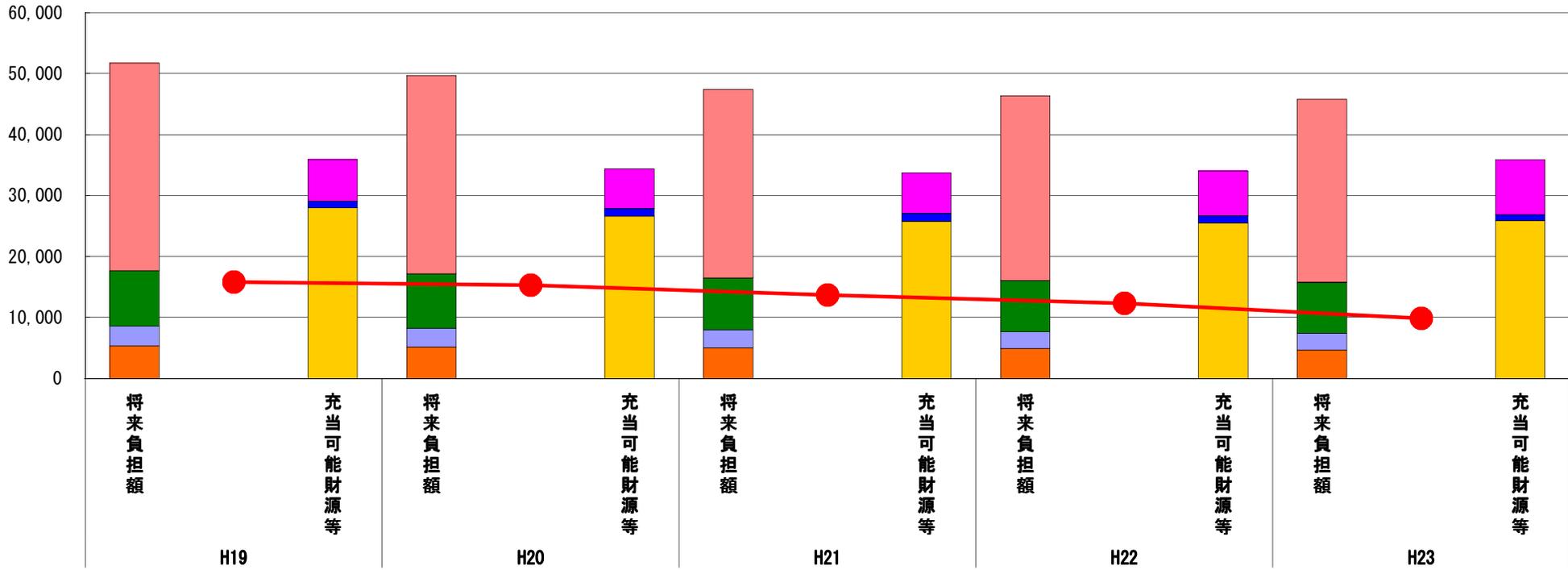
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,091	32,453	30,864	30,259	29,993
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	49	39	28	22
	公営企業債等繰入見込額		9,100	8,904	8,514	8,374	8,371
	組合等負担等見込額		3,250	3,102	2,962	2,724	2,721
	退職手当負担見込額		5,321	5,172	5,000	4,944	4,678
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,785	6,527	6,620	7,305	9,014
	充当可能特定歳入		1,106	1,215	1,244	1,189	1,009
	基準財政需要額算入見込額		28,013	26,653	25,788	25,507	25,902
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,858	15,285	13,727	12,328	9,862

分析欄

将来負担比率の分子については、年々減少傾向をたどっている。
 その主な要因としては、地方債の発行抑制による残高の減少（普通会計：約2.7億円）や基金積立等による充当可能基金の増（約17.1億円）、公営企業等繰入見込額の減少などが考えられる。
 しかしながら地方債の残高や、職員数が多いことから、退職手当負担見込額は類似団体平均と比べ多いことから、公債費抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努める必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。